



2019年6月26日

各位

会社名 株式会社ティーケーピー
代表者名 代表取締役社長 河野 貴輝
(コード番号：3479 東証マザーズ)
問合せ先 執行役員管理部長 高木 寛
(TEL. 03-5227-7321)

新中期経営計画の策定に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、最近の業績動向及び2019年4月15日に公表いたしました日本リージャスホールディングス株式会社（以下「日本リージャス社」といいます。）の子会社化による影響を踏まえ、新たに2020年2月期から3カ年を対象とする中期経営計画（2020年2月期～2022年2月期）を策定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 新中期経営計画（2020年2月期～2022年2月期）

(百万円)	2020年2月期 (計画)	2021年2月期 (計画)	2022年2月期 (計画)
売上高	54,897	68,441	76,877
E B I T D A	9,745	14,305	16,754
営業利益	6,446	9,352	11,312
経常利益	5,397	8,736	10,703
親会社株主に帰属する当期純利益	3,169	5,168	6,354

2. (ご参考) 前中期経営計画（2019年2月期～2021年2月期 ※2018年1月24日公表）

(百万円)	2019年2月期 (実績)	2020年2月期 (計画)	2021年2月期 (計画)
売上高	35,523	42,209	45,858
営業利益	4,289	6,002	6,702
経常利益	4,053	5,727	6,414
親会社株主に帰属する当期純利益	1,893	3,275	3,672

3. 新中期経営計画策定の理由

新中期経営計画策定の理由につきましては、フレキシブルオフィスとして会議室・宴会場の需要が引き続き旺盛であることに加え、2019年4月15日に公表いたしました日本リージャス社の子会社化による影響を踏まえ、新たに策定するものであります。

4. 新中期経営計画の基本方針

当社は以下を新中期経営計画の基本方針といたします。

- ①当社と日本リージャス社とのリソース融合による、共同での物件開発・商品販売・拠点運営の推進
- ②日本最大のフレキシブルオフィス提供者として「働き方改革」を推進し、B to Bを中心とするサービス展開の拡大及び顧客満足度・リピート率の向上
- ③フレキシブルオフィスと関連する新規事業分野の開発・M&Aの促進

なお、新中期経営計画の方針の詳細なご説明につきましては、2019年7月16日に発表予定の2020年2月期第1四半期の当社連結決算発表に合わせて行う予定です。

(注) 本資料に記載されている計画につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

以 上